

資本主義経済のフィードバック作用

宮澤和敏

はじめに

経済学の歴史では、市場経済の均衡化作用を信頼する潮流とその不均衡化作用を重視する潮流とが、対抗関係を形成しながら繰り返し現れてきた。たとえば経済学的な分析を最初に試みた重商主義者の多くは、市場の不均衡化作用や不安定な性質を重視して、それを政策的に制御する方法を模索したといっただろう。それに対して古典派経済学は、市場経済そのもののなかに均衡化をもたらす自己調整作用が存在することを信頼し、再生産の仕組みとその長期的な趨勢に考察の焦点を当てた。こうした古典派経済学の展開を通じ、社会的再生産の認識に基づく市場経済の分析が深められることになるが、他方では、重商主義が重視していた市場経済の不均衡や不安定性については、必ずしも立ち入った分析がみられなくなる。とくにD・リカードは、投下労働量によって商品の交換価値が決定されることを重視しながら階級間の分配関係の長期的趨勢について考察する一方、自然価格からの市場価格の乖離は「一時的または偶然的原因」(Ricardo[1951]p.92, 訳108頁)による攪乱とみなすなど、不均衡状態については立ち入った分析を行わなかったといえよう。

リカードに代表される古典派経済学と比較すると、マルクスの経済学の一つの特質は、社会的再生産に対する市場経済の外来性をふまえて、資本主義経済における不均衡の意味をあらためてさまざまな面から考察しているところにある。たとえばマルクスは、「価格と価値量との量的な不一致の可能性」が価格形態のうちにあることを指摘しつつ、「このことは、けっしてこの形態の欠陥ではなく、むしろ逆に、この形態を、一つの生産様式の、すなわちそこでは原則がただ無原則性の盲目的に作用する平均法則としてのみ貫かれうるような生産様式の、適当な形態にするのである」(Marx[1962]S.117, 訳①185頁)と述べ、資本主義経済

において原則が貫かれる際に、価値から価格が乖離することが重要な役割を果たすことを強調している。またマルクスは、利潤率の平均化が「不断の不平等の不断の平均化」(Marx[1964]S.206, 訳⑥324頁)として行われるとし、諸資本の競争過程においては利潤率の平均化した状態が固定的に持続するのではなく、「不断の不平等」が繰り返し生じつつ「不断の平均化」が作用することを明らかにしている。このようにマルクスは、不均衡を摩擦要因として捨象してしまわずに、それを理論的分析のなかに明示的に位置づけようとしているわけである。

事実、資本主義経済の現実的動態過程においては、利潤率は部門ごとに不平等になっているのがむしろ常態であろう。それゆえ動態分析に際しては、そうした不均衡状態において何が生ずるかを明らかにしなければならない。とはいえ、不均衡の調整過程がどのようなものであるかについては、マルクス経済学においても大きな見解の相違がある。たとえば、置塩信雄氏は、不均衡が累積的に拡大する過程として資本主義経済の動態を捉える。それに対して伊藤誠氏は、市場における種々のレベルの自己調整的なフィードバック作用を強調する。もちろん、置塩氏は不均衡が一方向的に累積して資本主義経済が崩壊すると捉えているわけではなく、一方向への累積過程に対しては、いずれそれを逆方向への累積過程へと転化させるフィードバック作用が働くとする。他方伊藤氏も、たとえ市場の自己調整的なフィードバック作用が働いたとしても、労働力商品の特殊性から恐慌が必然的に生じ、その後経済が不況に陥ることを説く。けれども、資本蓄積の一般的考察としては、置塩氏は不均衡の累積を、伊藤氏は生産過程を通じた調整を強調するといえよう。

このような動態像の大きな相違はなぜ生ずるのであろうか。需要と供給が複雑に作用し合う不均衡の調整過程について、なお十分に分析されてい

ない問題が伏在しているように思われる。そこで本稿では、両者の見解が対照的に異なる好況期にそくしてそれぞれの見解を検討し、資本主義経済のフィードバック作用の特質を考えてみたい。

1. 投資の形成する需要と供給

置塩氏と伊藤氏の動態像を分ける1つのポイントは、投資需要（蓄積需要）の捉え方にある。置塩氏は投資需要の独立性を強調し、その拡大を契機として利潤率や物価が累積的に上昇すると捉えているのに対し、伊藤氏は「価値の実体的規制関係」（伊藤[1987]69頁）を重視して剰余価値が投資需要を規制する論理を強調するのである。そこで、投資需要に対して「価値の実体的規制関係」が働くのか否か、働くとすればどのようなメカニズムを通じて働くのか、という点が問題となる。まず本節では、伊藤氏の動態像を検討しつつこの問題を考えてみよう。

伊藤氏において好況期は景気循環の諸局面のなかでも「価値の実体的規制関係」がとりわけ強く働く時期である。すなわち伊藤氏は、好況期には価格変動に対して生産価格による規制が強く働くとみなす。たとえば、伊藤氏は、「新たな好況が進行を始めると、・・・新たな生産の技術体系に対応する価値ないし生産価格の体系が、市場価格の変動の安定的基準としてあらわれる。労働力の供給に余裕があり、労賃が安定的に推移するかぎり、生産の拡大にともなう需要の増大に供給の増加が、安定的生産価格体系のもとで容易に対応するであろう。価値と価格との乖離が、個別的にも物価水準としても、もっとも解消されやすい局面といえる」（伊藤[1987]40頁）という。

このように伊藤氏は、「安定的生産価格体系」が成立し、需給が歩調をあわせて拡大する過程として好況期を捉えている。もちろん好況期にも需給不均衡は不断に生ずるであろうが、伊藤氏にあっては、供給の速やかな増加が不均衡を繰り返し解消するとみなされているわけである。けれども、「生産の拡大にともなう需要の増大に供給の増加が、安定的生産価格体系のもとで容易に対応する」という文言の意味はわかりにくい。ここで「生産の拡大にともなう需要の増大」とは、生産の拡大に伴って、生産手段需要や労働者の生活資料需

要が増大することを意味するのであろう。それに対して「供給の増加」というのは、何を意味するのであろうか。かりにそれが、すでに行われた「生産の拡大にともなう需要の増大」に対して新たに生産の拡大がなされ「供給の増加」がもたらされるという意味であるとすれば、ただちに疑問が生ずる。新たな生産の拡大がなされれば、新たな生産手段需要や生活資料需要が形成されるはずである。すでに行われた「生産の拡大にともなう需要の増大」と新たな「供給の増加」がつり合っているとすれば、新たな生産の拡大に伴う新たな需要によって、あらためて超過需要が形成されることになる。とすれば、「安定的生産価格体系」が成立するとはかぎらないのではないか。

あるいは、「供給の増加」というのは、投資がなされた後、一定の生産期間にわたって生産活動が行われ、その後に現実に市場への供給が増加することを意味するのかもしれない。すなわちここでは、生産活動の「拡大にともなう需要の増大」と、ある程度の期間の後の「供給の増加」との対応関係が指摘されているとも考えられる。

実際、このように投資が需要の増大ばかりではなくやがて供給の増大をもたらすという関係は、超過需要が累積的に拡大するとみる置塩説を批判する際の伊藤氏の基本的論点となっている。たとえば伊藤氏は、「もともと投資需要はかならず生産拡大効果をとまない、一面的に需要増加には終らないものである。時間の隔たりを捨象していえば、投資需要は剰余価値ないし利潤分だけ大きい生産物の供給効果をとまなうとさえいえる。」（伊藤[1987]70頁）といい、「資本蓄積の進行過程を一般的に考察する場合、各産業においても社会全体においても、懐妊期間における需要効果と設備完成後の供給効果とが組合わされているとみるべきであり、しかも各産業について需要が一面的に強ければ供給を増大する方向に、逆の場合には逆の方向に調整作用が働くかぎり、たとえば需要効果が価格上昇をまねきつつ一面的に先行したり、さらには需要の超過が累積的に拡大する必然性は論証しがたいのではなからうか。」（伊藤[1987]70-71頁）と述べる。

みられるように伊藤氏は、投資需要が形成されてから生産拡大効果が現れるまでの「時間の隔たり」を消極化しつつ、「資本蓄積の進行過程を一般

的に考察する場合、各産業においても社会全体においても、懐妊期間における需要効果と設備完成後の供給効果とが組合わされているとみるべき」であるという。しかし、このような捉え方についても疑問が残る。というのは、現在の投資の形成する現在の需要と、一定期間後にもたらされる供給が、現実の市場において組み合わされるわけではないからである。現実の市場において組み合わされるのは、同じ時期の需要と供給である。いいかえれば、現在の供給と現在の需要が、現在の市場の需給関係を形成するのであって、一定期間後にもたらされる供給と市場で組み合わされるのは、その時期の需要である。

問題は、こうした時間の隔たりを捨象して現在の需要と一定期間後の需要とを同じものと考えることができるかどうかである。この点について伊藤氏は、「19世紀中頃の古典的な産業循環の過程では、巨大な固定資本の建設をめぐる懐妊期間の作用はあったとしても比重がまだ小さく、蓄積の重点は綿工業等の流動資本の拡大におかれていた。そのかぎりでは、投資需要がそれを上回る供給効果を招く期間は概してまだごく短かったのではないかと考えられる。」(伊藤[1987]71頁)と述べ、固定資本が巨大化する以前と以後とで、投資需要が供給効果を招くまでの期間に大きな差があることを指摘し、古典的な産業循環においてはその期間がごく短かったことを強調する。たしかに、投資が需要効果をもたらす時期と供給効果をもたらす時期とのずれは、たとえば固定資本の巨大化によって増幅されることになる。けれども、固定資本が比較的小規模で、蓄積の重点が流動資本の拡張にある場合であっても、生産が瞬時になされるのではない以上、時期のずれは必ず存在するといえよう。

しかも、現在の投資の形成する現在の需要と一定期間後にもたらされる供給とを組み合わせるのが妥当かどうかを決めるのは、時期のずれが長いのか短いのかという点だけにあるわけではない。さらに重要なのは、新たな供給に基づいて新たな需要が形成される点である。すなわち、一定の生産期間の後に新たな生産物の供給がなされれば、その生産物の販売代金によって比較的短期間のうちに新たな需要が形成されることになる。したがって、一定期間後の需給関係を明らかにするた

めには、一定期間後の供給に基づいてどのような需要が形成されるかという点についての分析が必要になるわけである。

このように同じ時期の需要と供給を組み合わせるといふ捉え方は、マルクスの再生産表式においても基本的に前提とされているといえよう。たとえば拡大再生産表式の考察では、拡大再生産のための生産手段や生活資料が今年度に生産されているはじめて、来年度の再生産の拡大が可能になるとみなされている。そこでは、今年度の投資需要とその投資の結果もたらされる供給の増加が組み合わされているのではなく、今年度の供給と今年度の投資需要が組み合わされ、増加した来年度の供給については、来年度の供給に基づく需要が組み合わされているのである。つまりマルクスの再生産表式論の特徴の1つは、生産に時間がかかることを重視して投資が需要を形成する時期と供給を形成する時期とのずれを明示化しつつ、それぞれの時期の供給と、その供給に基づいて形成される需要とを組み合わせているところにあるといつてよい。

もちろん、単純化ための多くの前提に基づいて展開されている再生産表式の考察を、そのまま動態分析に適用することはできない⁽¹⁾。とくに問題になる前提の1つは、流通過程の取り扱いである。再生産表式では、生産された商品が互いに需要となり供給となりつつ市場で取引され、各部門に配分されるとみなされる。その際、そうした取引にかかる時間については立ち入って考察されていない。他方、貨幣はもっぱら商品の取引を媒介するものとみなされる。ただし、貨幣が単に流通手段とみなされているわけでもない。商品の取引を媒介した貨幣はその年度に最初に貨幣を支出した者の手に戻り、そこで保持されることになる。なぜ保持されることになるかについても、考察が展開されているわけではなく、それは前提とされているにとどまる。このように特殊な流通過程の取扱いは、そのまま動態分析に適用することはできないであろう。

とはいえ、流通過程についての前提を現実的なものに置き換えたとしても、今期の需要が基本的に今期の供給に基づいて形成されるという関係自体が変わるわけではない。動態分析において必要なのは、今期の供給に基づいて今期にどのような

需要が形成されるかを、諸資本の行動にそくして明らかにすることだと思われる。たとえばかりに、需要の増大に対して供給の増加が短期間のうちにもたらされるとしても、供給の増加に基づいてただちに新たな需要が形成されるとすれば、価格は容易に下落しない。

このように考えてくると、伊藤氏が現在の投資の形成する現在の需要と一定期間後にもたらされる供給とを組み合わせ、供給に基づいて新たに形成される需要を立ち上げて考察していない点は、動態分析としては十分ではないといえよう。置塩氏は、「〔伊藤氏は〕投資の生産力効果があらわれたとき、需給ギャップは解消するというが、そのとき、投資需要が極めて低ければ、総需要の水準は低くなり、需給ギャップは解消せず、逆に超過供給となるであろうし、逆に、そのとき投資需要が依然として増加しつづけていけば、超過需要は続き、更に加速されてゆくかもしれない。」(置塩[1987]80頁)という。置塩氏のこの指摘は、投資の生産力効果が現れた時の供給と、その時の需要との関係に着目している点では妥当であるように思われる。もっとも、置塩氏はその時の需要を、その時の供給に基づいて導いているわけではない。供給とは独立に、資本家の投資行動についての独自の前提に基づいて需要を導いているのである。続いて置塩説の検討に移ろう。

2. 不均衡累積論の論理

置塩氏は、資本の投資決定について、「投資は拡大再生産のために行われるのであるから、その決定にあたっては、私的資本が将来の経済状態をいかに予想するかということと、投資を行う際の資金調達条件や可能性をどのように考えるかということが重大な考慮要因である。」(置塩[1987]85頁)といい、このうち資金の調達可能性については、「銀行、政府・中央銀行は、資本家の私的決定を実行できるように通貨を準備する」(置塩[1987]57頁)と仮定する。つまり投資についての資本家の私的な決定に応じて、銀行等が弾力的にその資金を融通するということであろう。

けれどもこの仮定は一般に成立するであろうか。基本的には、資本家は実現した利潤によって投資を行うのではないか。もとより、投資資金の源泉

が利潤にかぎられるかどうかは、経済諸主体の行動にそくして解明されるべき問題である。かりに、資本家が銀行から融資を受け利潤額を超える投資を行うことによって、資本家の期待した利潤を実現することが一般に可能ならば、銀行にとっても融資を行うほうが有利なのであるから、そうした融資が利潤を求める銀行の行動によってなされることになる。逆に資本家が融資を受けて利潤額を超える投資を行っても期待した利潤を一般に実現することができないとすれば、そうした融資は一般には行われぬ。つまり問題は、銀行からの融資に基づく投資によって、資本家の期待した利潤が得られるかどうかにある。そこで以下では、さしあたり置塩氏に従い、銀行が弾力的に資金を融通するという前提に立って、投資について資本家がどのような決定を行い、それが商品の需給関係にどのような影響を及ぼすかという点を検討することにしよう。

その点について置塩氏は、資本家は稼働率に基づいて予想を形成すると捉え、「生産設備が正常に稼働したときは、資本蓄積率(投資/資本)をいままでと、同じ水準に維持する。稼働率が正常水準を上回ると、資本蓄積率をいままでの水準以上に高め、逆に稼働率が正常水準を下回ると、資本蓄積率をいままでの水準以下に低める」(置塩[1987]110-111頁)と想定したうえで、次のように推論を進める。すなわち、「毎期、正常稼働を行うために必要な投資が行われていたとする。さて、過度稼働が発生した結果、資本蓄積率が、この当初の蓄積率を上回ると、投資によって増加した生産能力よりも、投資の増加によって誘発される総需要の方が大となる。そのため、過度稼働状態は一層、加速されることになる。その結果、資本蓄積率はさらに高められることになり、不均衡は解消するどころか、累積してゆくことになる」(置塩[1987]111頁)と。要するに、稼働率の上昇・下落に応じて資本蓄積率を上昇・下落させるという資本家の投資行動を前提として、ひとたび過度稼働が生ずるとそれが蓄積率を上昇させ、さらなる過度稼働をもたらす過程が累積的に進行するというわけである。

ここで注目すべきなのは、置塩氏が、需給の不均衡を価格の変動をもたらすものとしてではなく、「生産能力の正常稼働率からの上下への乖離」

(置塩[1987]81頁)をもたらしものとして捉えている点である。たしかに、ある程度の範囲内では、稼働率の上昇によって生産量を増大させることができるであろう。けれども正常稼働を出発点にとれば、稼働率を上昇させる余地はあまり大きくない。また、正常水準以上に稼働率を上げれば、単位あたりのコストが増大し、生産物の価格は上昇せざるをえないはずである。さらにある範囲を越えれば、稼働率の上昇によって生産量を増大させることは技術的に困難な完全稼働の状態になるから、超過需要による需給不均衡はもっぱら価格上昇によって調整されることになる。とくに生産物の売れ行きがよい好況期には基本的には完全稼働に近い稼働率が維持されると考えられるので、需給ギャップは主として価格変動によって調整されることになるにちがいない。

実際、置塩氏も「好況局面が進行してゆくと、稼働率は技術的な上限に達する」(置塩[1987]118頁)とし、「そこでは、資本蓄積率上昇→利潤率上昇→搾取率上昇→実質賃金率下落が純粹にあらわれることになる」(置塩[1987]118頁)という。もっともここでは稼働率が動かないのであるから、資本家の蓄積率の決定の仕方は変化している。置塩氏は、稼働率が上限に達した局面では資本家は「 r_t [t期の実現利潤率]が高い程[(t+1)期の]蓄積率を高めるとする」(置塩[1976]317頁)とみなす。この局面では、今期の蓄積率が上昇すれば今期の物価が上昇して今期の実現利潤率が上昇するため、次期の蓄積率がさらに上昇するという上方への不均衡累積過程が進行するわけである。他方、その過程で貨幣賃金率の上昇は物価上昇に遅れるから、実質賃金率が低下することになる。

このように置塩氏にあっては、不均衡累積論は完全稼働が維持され、需給の不一致が価格変動によって調整される局面でも同じように成立するとみなされている。実際、置塩氏は稼働率の変動として需給不均衡を取り扱うという想定は、「説明の簡単化のため」(置塩[1987]81頁)のものにすぎないという。けれどもそういえるかどうかについては立ち入った検討を要するであろう。本稿では好況期の需給調整様式にそくして、需給の不均衡が価格変動をもたらすと考えることにする。また、さしあたり置塩氏に従って、資本家は今期の利潤率の動向に基づいて次期の蓄積率を決めると考え

て推論を進める。

まず、上方への不均衡累積が進行する過程の特徴を簡単な数値例をあげて確かめておこう⁽²⁾。ある年の投入産出関係が次の[再生産1]のようになっている資本主義経済の社会的再生産を想定する。この社会の生産は鉄部門と小麦部門の2部門からなっていて、それぞれの生産には1年かかり、年末に市場取引が行われて翌年の初めからまた生産が開始される。年末の市場では、各部門の資本家によって翌年の生産手段と労働力が購入され、雇用された労働者は賃金で翌年の生活資料を買う。1人の労働者の1年間の労働に対する実質賃金は小麦1クォーターであるとしよう。他方、資本家の消費は捨象し、利潤はすべて蓄積されると考える。(カッコ内は労働者の形成する小麦需要)

[再生産1]

鉄部門：200トンの鉄+2000人の1年間の労働
(2000クォーターの小麦)
→440トンの鉄
小麦部門：200トンの鉄+8000人の1年間の労働
(8000クォーターの小麦)
→11000クォーターの小麦

市場では、たとえば1人あたりの1年間の賃金が100万円、鉄1トンの価格が1000万円、小麦1クォーターの価格が100万円であるとすれば、各部門の利潤率はともに10%となる。すなわち上記の価格は生産価格の一例である。他方、社会的再生産全体の投入と産出の関係をみると、生産手段および労働者の生活資料として今年度の生産に投入されるのは鉄400トンと小麦10000クォーター、今年度末に産出されるのは鉄440トンと小麦11000クォーターである。みられるように、産出は投入と物財の構成が同じで規模が10%大きくなっている。さて、上記の価格のもとで各部門が今年度の利潤額をすべて今年度の投資にまわせば、各部門の形成する生産手段需要および労働者の生活資料需要はともに今年度の投入と比較して10%拡大する。それゆえ今年度末の市場においては、鉄も小麦も需給が一致することになる。このように[再生産1]において上記の価格のもとで利潤がすべて投資されている状態は、稼働率の変化が捨象されているとはいえ、需給均衡が保たれつつ拡大再生産がなされるという点で、置塩氏のいう「正常稼

働を行うために必要な投資」が行われている状態に事実上対応するといえよう。

さて、前年度まで上記の価格のもとで各部門が均等に拡大し、今年度の再生産が[再生産1]のようになっているとしよう。今年度末の市場において、鉄部門の資本家が10%の利潤(4億円)を上回る投資、たとえば15%の利潤に当たる額(6億円)の投資を行うとし、小麦部門の資本家は10%の利潤(10億円)に等しい投資を行ったとする。この場合、鉄については440トンの供給に対して45億円の需要が生ずる。この45億円がすべて購買に向けられ、それに応じて鉄が値上がりするとすれば、鉄1トンは約1023万円に値上がりする。もちろん投資が行われても、今期の鉄の生産量が増えるわけではない。鉄の値上がりが生ずるだけである。ただし、鉄の値上がりは鉄部門の利潤率を上昇させる。賃金が不変であるとすれば、今年度の利潤率は12.5%となる。もっとも、今年度に生産手段として投資された鉄の値段を値上がりした鉄価格で評価しなおせば、今年度の利潤率は約11.2%になるが、いずれにせよ利潤率は上昇する。

他方小麦部門については、1100クォーターの供給に対して111億円の需要が生ずる。やはり111億円すべてが購買に向けられ、それに応じて小麦が値上がりするとすれば、小麦1クォーターは約100万9千円に値上がりする。小麦価格が上昇しても労働者の賃金が変わらないとすれば、小麦価格の上昇は小麦部門の利潤率を上昇させる要因である。ただし、生産手段である鉄価格の上昇は、小麦部門の利潤率を下落させる要因である。これらの要因の合成によって小麦部門の利潤率が決まる。上の例では、値上がりした鉄価格で生産手段を評価しなおせば、今年度の利潤率は約10.5%となり、上昇することになる。

もっとも、小麦部門の利潤率の動向は想定によって変化しうる。たとえば、小麦部門の資本構成が高ければ高いほど、鉄価格の上昇が小麦部門の利潤率を低下させる効果が大きくなる。それゆえ場合によっては、小麦部門の利潤率が下落することもありえよう。それに対して鉄価格が上昇すれば、貨幣賃金率が一定である(あるいは貨幣賃金率の上昇率が鉄価格の上昇率よりも低い)かぎり鉄部門の利潤率は確実に上昇する。というのは、投入に必要な額の上昇率以上の率で産出財で

ある鉄の価格が上昇するからである。したがって、利潤率が上昇すれば蓄積率を上昇させるという投資行動を資本家がとるとすれば、鉄部門の蓄積率は累積的に上昇することになる。このように上方への不均衡累積の過程は、「部門比率の運動という角度からみると、生産財部門の消費財部門に対する比率が上昇してゆくことを意味する」(置塩[1987]111頁)と捉えられるわけである。

3. 超過需要の波及過程

では、上方への不均衡累積過程は一般的に生ずるだろうか。鉄部門の例をみればわかるように、蓄積率の上昇が利潤率の上昇に結びつくための条件は、投入に必要な額の上昇率以上の率で産出財の価格が上昇することである。生産手段と生産物が同一の物財であり、その物財の価格上昇率が貨幣賃金率の上昇率よりも高いならば、この条件はいうまでもなく成立する。そして投入と産出が同一の物財からなるとみなすことには、理論的根拠がある。なぜなら、社会的再生産全体をみれば投入物は必ず産出物のなかに含まれており、投入物と基本的に同じ物的構成の産出物を生産する社会的再生産を考えることが可能だからである。各部門が均等に拡大する[再生産1]は、そのような社会的再生産に対応している。

けれども、通常、ある部門の生産手段は自部門の生産物とは異なるさまざまな物財から構成される。もちろん、自部門の生産物がそのまま自部門の生産手段になるという場合もあるが、自部門の生産手段に占めるその比率は小さいという事態が、現実においては一般的であろう。とすれば、個々の部門の資本家にとって、生産手段価格が値上がりした場合に生産物価格が同じ比率(以上)で値上がりするという条件は、一般的には成立しないのである。

たとえば、[再生産1]における鉄部門を、異なる資本家によって担われている3部門に分割した次のような[再生産2]に書き換えてみよう。

[再生産2]

木材部門：200トンの鉄+500人の1年間の労働

→220トンの木材

石炭部門：200トンの木材+500人の1年間の労働

→220トンの石炭

鉄部門：200トンの石炭+1000人の1年間の労働
→440トンの鉄
小麦部門：200トンの鉄+8000人の1年間の労働
→11000クォーターの小麦

この[再生産2]では、1人の労働者の1年間の労働に対する実質賃金を1クォーターの小麦とすれば、投入される財のバスケットは「400トンの鉄、200トンの木材、200トンの石炭、10000クォーターの小麦」であり、産出される財のバスケットは「440トンの鉄、220トンの木材、220トンの石炭、11000クォーターの小麦」である。したがって各部門の利潤率が10%となるような価格が成立し、各部門が利潤を全額投資すれば、[再生産2]は[再生産1]と同様に各部門が均等に拡大するような部門構成になっている。

この[再生産2]において今年度まで生産価格体系が成立し、各部門が10%の率の均等拡大の状態にあったとする。さて、今年度末の市場で鉄部門の資本家が10%より大きな拡大を、他部門の資本家は従来どおり10%の拡大を図ったとしよう。その結果、今年度末の市場では石炭価格が上昇し、石炭部門の今年度の利潤率は上昇する。もっとも、稼働率の変化がないとすれば、今年度の市場では石炭価格が上昇するだけでその生産量が増えるわけではない。他方、鉄価格は変わらないので、値上がりした石炭価格で投下資本を再評価した今年度の鉄部門の利潤率は下落する。とすれば、次年度の鉄部門は蓄積率を下げざるをえないであろう。不均衡累積過程は始まらないのである。

もとより、今年度の利潤率が上昇した石炭部門は、次年度の蓄積率を上げる。とはいえ、それは直接には鉄需要を形成しない。石炭部門の高蓄積を受けて木材部門の利潤率が上昇するのは次年度であり、木材部門の高蓄積によって木材部門からの鉄需要が高率で増大する可能性のあるのは次次年度である。この需要の増大がどの程度のものかは一概にはいえない。ただし、今年度の利潤率が低下した鉄部門では、次年度の蓄積率が下がるから、次年度の石炭需要が減少し、次年度の石炭部門の利潤率には下落圧力がかかる。その結果、石炭部門は次次年度の蓄積率を下げるであろう。こうして、利潤率の上昇による高蓄積が部門から部門へ伝達されるのと並行し、利潤率の下落による

低蓄積が、1年遅れで部門から部門へ伝達されることになる。つまり、行き過ぎた蓄積を訂正する諸資本の行動もまた、部門から部門へ伝達されるのである。それゆえ、行き過ぎた蓄積がさらに行き過ぎた蓄積を招くという不均衡累積過程は、一般には成立しがたいといえよう。

このように、均等拡大の状態においてある部門の資本が銀行から資金の融通を受けて今年度の実現される利潤以上の投資を行っても、ただちにもたらされるのはその部門の利潤率の下落である。自部門の高投資によって自部門の生産物に対して需要の増大がもたらされるのはかなりの時間がたってからであり、しかもその需要の増大も継続的にもたらされるものではない。とすれば、個々の部門の資本家は利潤以上の投資に対して慎重にならざるをえないであろう。したがってまた銀行も、利潤以上の投資のための資金の融通に対しては、慎重にならざるをえないと思われる。すなわち、利潤以上の投資を抑制するメカニズムが存在するわけである。

もっとも、[再生産2]において鉄部門だけではなく、他の生産手段部門も同時に蓄積率を高めれば、事実上、[再生産1]において鉄部門が蓄積率を高めた場合と同じことになる。とすると、多数部門からなる現実の再生産においても、生産手段の生産に直接間接にかかわる部門が蓄積率を高め、生活資料部門に対して累積的に拡大していくことがありうるのであろうか。もう一度2部門モデルの[再生産1]に戻って考えてみよう。

4. 購買者の行動

[再生産1]では、各部門の利潤率が10%である時、生産手段生産部門である鉄部門が15%の蓄積率で投資を行うと、鉄部門の利潤率が上昇することを数値例によって確かめた。その際、すでに生産された440トンの鉄に対して、各部門が鉄を購入するために準備した購買力45億円がすべて今年度末の市場で鉄の購入のために使用されると想定して、今年度末の市場における鉄価格が決まると考えた。すなわち、鉄生産者と小麦生産者とが鉄購買者としては同じ立場にあるとみなし、それぞれの準備した購買力が同じように鉄の購買に向かって、鉄価格をいわばせり上げると考えたわけであ

る。しかしいうまでもなく、鉄の値上がりは鉄生産者には有利な事態であるが小麦生産者には不利な事態である。このような鉄生産者と小麦生産者との立場の相違を考慮せずに、両者の需要を同じものとして取り扱うのは妥当ではない。鉄生産者と小麦生産者は異なる行動をとるはずなのである。

ただし、年末の市場において、すべての生産者の供給とすべての生産者の翌年の生産のための需要が出会い、市場取引が一瞬のうちになされるかのように取り扱う[再生産1]のような単純化されたモデルにおいて、鉄生産者と小麦生産者の立場の相違を明らかにすることは困難である。そこで、考察の枠組みをもう少し現実化してみよう。現実には、各部門の多数の生産者はそれぞればらばらに生産を始めてそれぞればらばらに生産を終え、それぞればらばらに次の生産に取り掛かる。各生産物の今年度の市場には、いわば1月1日から12月31日まで日々新たな生産物が供給されるとともに、日々それらが需要され市場から出てゆくのである。このように継続的に開かれる現実的な市場では、鉄生産者と小麦生産者は異なった行動をとることになる。

いま、ある日ある時刻の鉄市場において一部の鉄生産者が何らかの理由で蓄積率を上げて多くの鉄を需要し、鉄が品薄になってその価格が上昇し始めたとしてしよう。この時、小麦生産者はどうするだろうか。新たな供給が継続的になされる市場においては、小麦生産者は高価格の鉄を買って利潤率の低い投資を行うよりも、鉄の購買を延期して鉄価格の下落を待つのではないか。鉄の高価格は、その価格において鉄需要が鉄供給を吸収しうるかぎり維持される。ただし、今年度の鉄の供給を売りさばくためには、鉄部門からの需要だけでは不十分であり、小麦生産者の需要が不可欠である。このことは、今年度の市場を通じて当てはまるとともに、基本的には日々の市場においても当てはまる。つまり、日々の市場において鉄の高価格を維持するためには、日々の市場の需要者の基本的な一部を構成する小麦生産者がその価格を受け入れてその価格で鉄を買うことが不可欠なのである。それゆえ、鉄生産者がある日ある時刻に蓄積率を上げて鉄需要を増大させ鉄価格が上昇し始めたとしても、小麦生産者が鉄価格の上昇をみ

て購買を延期したとすれば、鉄需要は不連続に減少するから、鉄価格はその日のうちに下落する可能性が高い。かりに、蓄積率を上げた鉄生産者の今年度の鉄需要がたまたまその日に集中して鉄の高価格が当面維持されたとしても、小麦生産者がその鉄価格で鉄を買うことがなければ、鉄価格はまもなく下落せざるをえないのである。

このように、鉄の購買を延期すればまもなく追加供給によって鉄価格が下がるという客観的關係が存在するのであるから、小麦生産者は自らの利益動機に基づいて購買を延期すると考えるのが自然であろう。鉄市場において需給が逼迫し鉄価格が上昇し始めた時、短期間のうちに追加供給がなされ価格が下落すると予想されるにもかかわらず、小麦生産者が価格上昇の始まる以前に決めた投資計画に基づきその時点で鉄を購入しようとして価格をさらにせり上げるという想定は、現実的とはいえない。

こうした見方に対しては、鉄生産者が信用を利用しつつ高蓄積を行うことによって、小麦生産者からの需要がなくても鉄の高価格が維持されるのではないかという疑問が生ずるかもしれない。しかし、信用を利用しつつ蓄積が不連続に増大しなければ鉄の価格が下落する時には、鉄生産者が旺盛に蓄積を行おうとする可能性は低い。というのは、鉄生産者の蓄積需要が連続的に増大し始めたとしても、それが小麦生産者からの需要の減少を相殺する規模に達するまでは鉄価格に下落圧力がかかるため、蓄積需要の継続的な増大が妨げられることになるからである。また、かりに鉄生産者の旺盛な資金需要が形成されたとしても、銀行がそのようにリスクの大きい資金需要に応ずるとはいいがたいのではないか。銀行が鉄生産者に積極的に資金を融通することによって信用を利用した高蓄積が鉄部門でなされるのは、鉄の基本的な需要者である小麦生産者が高価格の鉄を買い支え、信用を利用しなくても鉄の高価格が維持されていて鉄部門の高利潤が確実に予想される場合にかぎられるように思われる。

では、小麦生産者が高価格の鉄を買うのはどのような場合であろうか。それは、小麦市場において超過需要が生じ小麦価格が上昇している場合であろう。この場合には、ある程度鉄価格が上昇しても小麦生産者は平均以上の利潤を取得しうる。

しかしこの場合でも、鉄価格が高騰し、鉄部門が累積的に拡大するわけではない。なぜなら、自部門の超過利潤をみて投資を行おうとしている小麦部門の資本家は、ある日ある時刻の市場において鉄が品薄になってその価格が上昇し始めれば、超過利潤が鉄価格の上昇によって消滅してしまう前に投資を延期し、鉄の追加供給を待つと考えられるからである。もちろんその過程では、小麦生産者が見通しを誤ってその利潤が平均以下に下落するほど鉄価格をせり上げてしまうこともあるだろう。けれどもそうした行動はまもなく訂正され、鉄価格は小麦生産者からの需要の減退を受けて下落することになるにちがいない。

もっとも、かりに鉄部門の投資が何らかの理由で短期間に集中し、それによる雇用量の増大が小麦市場で超過需要をもたらすとすれば、小麦生産者は高価格の鉄を購入するから、不均衡累積過程が開始されるようにみえるかもしれない。しかし、そうした事態は一般的には成立しがたい。というのは、さしあたりまず大まかにみれば、鉄部門の蓄積率の上昇に伴う雇用量の増大は、小麦部門で投資が見送られていることによる雇用量の減少によって基本的には相殺されるからである。そのうえでやや具体的に考えれば、鉄部門の資本構成が小麦部門の資本構成よりも低い場合には、小麦部門で投資が見送られていることによる雇用量の減少よりも、鉄部門の拡大による雇用量の増大のほうが大きくなり、全体としての雇用量の増加速度は高まる。したがってこの場合には、小麦需要の拡大による小麦価格の上昇を受けて、小麦生産者が高価格の鉄を買って投資を行うこともありえよう。

とはいえこの場合でも、鉄の高価格は容易に維持されないように思われる。今年度に継続的に開かれる市場において、鉄部門の投資がある程度短い期間に集中し、鉄価格を引き上げたとすれば、今年度のその後の鉄需要は主として小麦部門からもたらされなければならない。主として蓄積を行う部門が資本構成の低い鉄部門から資本構成の高い小麦部門に移れば、雇用量の増加速度は減少するから、小麦需要の増加速度も減少し、小麦価格はやがて低下することになる。その結果、小麦生産者は高価格の鉄に対する投資需要を減退させるから、鉄価格も低下することになる。

鉄部門の資本構成のほうが高い場合には、小麦生産者が高価格の鉄を買うことはさらに困難になる。この場合には、小麦部門で投資が見送られていることによる雇用量の減少よりも、鉄部門の拡大による雇用量の増大のほうが小さいから、全体としての雇用量の増加速度は低下し、小麦需要が減少して小麦価格はむしろ下落する。鉄を売りさばくためには小麦部門からの需要が不可欠であるが、小麦部門の投資を促すためには、鉄価格が小麦価格の下落の効果を相殺するほど下落しなければならぬのである。

なお以上の推論では、雇用された労働者が賃金をただちに小麦の購入に向けてと想定したが、この想定がいつでも成り立つわけではないことにも注意する必要がある。日々新たな供給のなされる小麦市場において、ある日ある時刻に小麦が品薄になってその価格が上昇し始めれば、労働者は購入を延期し、小麦の追加供給を待つ可能性が少くないのである。労働者がそのような行動をとるとすれば、たとえ一時的に雇用量の増加速度が高まっても、それによってただちに小麦価格の上昇がもたらされるとはかぎらないわけである。

このように考えてくると、鉄生産者が一時的に蓄積率を上昇させても、今年度継続的に開かれる市場において、鉄の高価格は容易に維持されないことが理解されよう。今年度のうちに鉄価格が下落すれば、今年度の一時的な鉄部門の蓄積率の上昇による鉄価格の上昇を受けて高利潤を実現した一部の鉄生産者も、今年度のその後の鉄の市況をみて次年度の蓄積率を抑制することになる。すなわち、上方への不均衡は累積しないのである。むしろ今年度の一時的な蓄積率上昇の生産力効果の現れる次年度に蓄積率が抑制されるのであるから、翌年度の鉄価格はさらに下落するといつてよい。その結果、次年度は小麦部門における投資が有利になり、今度は小麦部門で蓄積率が上がることになる。結局、鉄部門の拡大速度と小麦部門の拡大速度に多少のずれは生じさせながらも、一方が累積的に拡大するのではなく、基本的には鉄部門と小麦部門が並行して拡大するのである。

先にみたように置塩氏にあつては、需給の不均衡が価格の変動をもたらすのではなく、「生産能力の正常稼働率からの上下への乖離」をもたらすとみなされていた。その結果、超過需要による価格

上昇が明示化されないことになっている。そのため置塩氏にあっては、価格上昇を受けて、需要者側が追加供給を待つという行動をとることがみえにくくなっているのではないか。他方、伊藤氏は、需要の変動に供給が速やかに対応することを強調していた。たしかに需要者側が追加供給を待つのは、速やかな追加供給がなされるからである。ただし、この追加供給は需要の変動に供給が対応した結果もたらされたものである必要はない。継続的に供給が流入する市場では、一時的な価格上昇が生じて、需要者が待つという行動をとることによって、価格の累積的上昇が妨げられるのである。それゆえ需要の変動に対する供給の対応ばかりではなく、継続的な供給を予想した需要者の行動もまた、形態に対する実体の規制作用、いいかえれば市場取引に対する生産の規制作用の一つといえよう。

5. 資産市場の特殊性

とはいえこのような市場取引に対する生産の規制作用は、追加供給が困難に陥っている時には働かない。その時には、購買者の利益動機に基づく行動は、商品が値上がりしたからその追加供給を待つという行動から、さらなる価格上昇を予想してより早く商品を買うという行動に転化しがちになる。つまり、価格上昇が需要の発動を抑えるのではなく、それをむしろ促進する方向に作用してしまう可能性が高まるのである。

このような状況は、たとえば、労働市場が逼迫して追加供給が困難に陥る好況末期に生ずるといってよい。すなわち好況末期には、諸資本の投機的活動によって物価が騰貴し、物価騰貴がさらなる投機的活動を招くという一種の不均衡累積過程が生ずる⁽³⁾。ひとたびこの過程が始まってしまう、投機的活動の当事者である売り手と買い手の行動のなかに、その過程を止める要因はないであろう。とはいえもちろん、その過程が無限に続くわけではない。これまでの恐慌論研究によって立ち入って明らかにされてきたように、結局は利子率が高騰して返済不能に陥る資本が続出し、社会的再生産が急激に縮小することによって上方への不均衡累積過程は停止することになる。このような信用機構の作用もまた、資本主義経済のもつ

フィードバック作用の一つといえよう。ただし、不均衡累積過程を予防するフィードバック作用と異なって、すでに開始した不均衡累積過程を停止するフィードバック作用には、恐慌のような社会的再生産の不連続な収縮が伴うわけである。

では、不均衡累積過程は好況末期のような特殊な状況にならないと開始されないと考えてよいのであろうか。もう一度、それを予防するフィードバックの論理を振り返ってみよう。前節でみたように、不均衡累積過程を予防するフィードバック作用が働くのは、価格が上昇した時、買い手が追加供給を待てば価格は下落するという関係が客観的に成立しており、買い手がそうした状況をふまえて購買を延期するからであった。考えてみると、資本主義経済にはこのような関係が成立しにくい市場が存在する。それは、土地市場や株式市場など、資産性を強く帯びた商品の市場である。資産市場は、日々再生産される商品の市場と比較すると、市場に滞留するストックの意味が大きく異なっている。

これまで考察してきたような日々再生産される商品の市場では、市場に日々供給者側から新たな商品が流入し、日々需要者側へ商品が流出する。もちろん市場にはストックとしての商品の在庫が存在するが、その量はフローとして市場に流入する商品の量と比較して少ない。そのため、ある日の需要が何らかの原因で増大すれば、ストックとしての在庫はまもなく売り切れ、商品価格が上昇することになる。商品価格が上昇し、買い手にとってただちに高価格の商品を買うことが得策でなくなれば、買い手は追加供給によって価格が下落するまで購買を延期する。買い手が購買を控える間にも、市場には供給側から新たな商品が流入し続けるから、高価格の下では在庫が増大し、やがて価格が下落せざるをえなくなる。このように、日々再生産される商品の市場では、市場におけるストックの減少ないし払底が商品価格の上昇をもたらすというかたちで、商品価格はストック量のいわば減少関数になっているのである。

それに対して資産市場では、日々市場に流入する商品や市場から流出する商品も存在するとはいえ、圧倒的大部分の商品は、市場でストックとして保持される。資産としての商品は、もともとス

ストックとして保持することを目的として所有されるのである。こうした資産市場では、商品の需要や供給を構成する基本的要素は、市場から商品を引き上げてそれを消費することを目的として形成される需要や、新たに生産された商品の供給ではない。購買した商品を市場でストックとして保持することを目的として形成される需要や、すでにストックとして所有していた商品を転売することを目的として形成される供給が、市場における需要と供給の大部分を占める。そのうえ、転売によって所有者を変えるストックは、市場に滞留するストックの一部にすぎない。むしろ市場に滞留するストックの多くは、ある程度の期間にわたって所有者を変えないまま保持され、日々の供給を形成しないのである。

このような資産市場では、市場に滞留するストック量と売りに出される供給量との直接的関係が切断されているために、ストック量の増大が価格の下落をもたらすというメカニズムは一般には存在しない。とはいえ、ストック量ではなくストックの価格に着目してみると、日々再生産される商品の市場にはない独自の関係が存在する。すなわち資産市場では、売買される資産の価格動向によって、市場で保持され売買に参加しなかったストックの価格が再評価されるのである。つまりストック量から売買される資産の価格へという作用ではなく、売買される資産の価格からストックの価格へといういわば逆方向の作用が存在するところに、資産市場の特徴がある。このような構造をもつ資産市場の需給調整様式は、日々再生産される商品の市場の需給調整様式とは大きく異なったものとなる。

たとえば、資産市場においてある日の需要が何らかの原因で増大し、商品価格が上昇したとしよう。この時、供給の大部分を構成する転売目的の供給が、価格上昇によって増大する必然性はない。資産の所有者は、資産の価格が市場で再評価されて高くなれば再評価された価格を前提としつつその後の価格動向を予想して資産を売るかどうかを決める。その際、どのような予想が形成されるかは多様な要因によって大きく左右され、不安定に変化する。価格上昇を観察した多くの資産所有者が価格下落を予想してただちにそれを販売しようとするとはかぎらないわけである。それゆ

え、購買を計画している需要者にとっては、購買を延期することによってメリットが生ずるかどうかは不確実である。このように価格上昇が供給の増大や需要の減少をもたらすメカニズムが存在しないのであるから、価格上昇に対するフィードバック作用は働きにくい。むしろ、多くの売り手や買い手は直近の価格上昇がその後も継続すると予想するとすれば、その予想は自己実現的に現実化し、価格上昇はさらなる価格上昇を招く。なぜなら、価格上昇を予想した資産の所有者は資産を売りに出さずに保持し続けようとし、価格上昇を予想した資産の買い手はできるだけ早く資産を購入しようとするからである。こうして資産市場では、上方への不均衡累積過程を予防するフィードバック作用が働きにくく、それが開始されやすい構造をもつ。

資産市場はまた、上方への不均衡累積過程とはほぼ対称的な論理で、下方への不均衡累積過程にも陥りやすい。売買される資産の価格が下落すれば、売買に参加していなかった資産の価格も再評価されて下落する。この時、資産の所有者がその後の価格上昇を予想して転売しようとする量を減少させる必然性はない。むしろ、さらに価格が下落するという予想が形成される可能性も少なくないであろう。そのような予想を多くの売り手や買い手がもつたとすれば、資産の所有者はできるだけ早くそれを売ろうとし、その買い手はさらなる価格下落を待つことになるから、価格下落は累積的に進むことになる。

それに対して日々再生産される商品の市場では、下方への不均衡累積を予防するフィードバックも比較的働きやすい。まず、売り手の資本の側にはそれ以下に下げることのできない価格の下限が存在する。それ以下に価格が下落すれば生産活動自体を停止せざるをえない資本が出てきて、市場に流入する商品量が減少する。他方、買い手の資本の側にとっては価格下落が利潤率の増大をもたらすから、やがて需要が回復することになる。もちろん買い手にとっては価格が安ければ安いほど有利であるから、買い手はできるかぎり購買を延期して価格が下落するのを待つ。とはいえ、いつ購入しても生産活動に影響を与えない資産とは異なって、日々の生産活動で生産手段として使用する商品については、いつまでも購買を延

期するわけにはいかない。なぜなら、生産活動を停止したり、正常水準以下で稼働したりすることは、利潤を削減する要因だからである。それゆえある程度価格が下がれば、買い手の資本の生産活動が再開され、需要が回復すると考えられる。

以上のように資本主義経済には、不均衡累積過程を予防するフィードバック作用の働きやすい市場とそれが働きにくい市場が並存している。それゆえ、どちらか一方に着目するだけでは、資本主義経済の動態を理解することはできないであろう。振り返ってみれば、社会的再生産の認識を欠いていた重商主義が富としての貨幣をめぐる市場取引の不安定性を面的に強調しがちであったのに対し、古典派経済学はフィードバック作用の働きやすい市場に注意を集中していた。とりわけリカードは、「〔商品の〕なかには、その価値がもっぱら稀少性のみによって決定されるような商品がある」(Ricardo[1951]p.12, 訳14頁)と述べ、日々再生産される商品とは異なる需給調整様式をもつ商品の存在を指摘しながら、「しかしながら、これらの商品は、日々市場で取引される商品総量のきわめて小部分を占めているにすぎない」(Ricardo[1951]p.12, 訳14頁)として研究の対象を日々再生産される商品に絞ってしまう。このように対象を限定してしまうと、資本主義経済の不安定性の一面が捨象されてしまうといつてよい。

歴史的みれば、資本主義経済においては、資産市場におけるバブルの形成と崩壊によって社会的再生産全体が動揺する事態がしばしば繰り返されてきた。とりわけ現代では資産市場が肥大化し、それが社会的再生産に及ぼす影響も強まっている。日々再生産される商品の市場と資産市場という二種類の異質な市場をあわせもつ資本主義経済の特質について、今日あらためて立ち入った分析が求められているのである。

<注>

(1) 再生産表式を恐慌論や資本主義の発展過程の分析に利用しようとする試みは、さまざまな形でこれまで繰り返し行われてきた。たとえばローザ・ルクセンブルクは、マルクスの再生産表式論を検討しつつ「剰余価値のための支払能力ある欲望はどこにあるか」(Luxemburg[1913]訳上巻171

頁)を問い、資本主義経済の拡大のためには自らの外部にある市場が不可欠であると結論づけた。こうした試みに対して宇野弘蔵氏は、再生産表式論が「原理論でも資本家と労働者との関係を基礎とする抽象的段階で説かれなければならない」(宇野[1955]333頁)として、その段階では利潤論や地代論等がまだ展開されていないことを指摘しつつ、「こういう抽象的規定を直ちに資本主義の発達過程やその発展段階の規定にそのまま適用すること」(宇野[1955]334-335頁)は誤った結論を導くことになるかと批判した。こうした宇野氏の考察は、抽象的規定によって解明しうる限度を明確にしたものといえよう。ただし、再生産表式論を動態分析と無関係な理論と捉えてよいかどうかについては、なお検討を要する。複雑な現実の動態を分析するためには、単純な前提のもとで得られた結論をふまえながら、前提を徐々に現実化し、それによってその結論がどのように変容するかを推論するほかはない。再生産表式は、そうした推論の一つの出発点になりうるように思われる。

(2) ここでは、再生産表式のように価値タームで考察するのではなく、投入産出の物量関係を明示しつつ価格タームで考える。こうした枠組みで考察するのは、価値タームで考えると不均衡を論ずることが困難であるのに対し、物量と価格を明示すれば、物量の過不足や価格変動という形で不均衡を論ずることができるからである。

(3) 玉垣良典氏は、「景気循環の不況局面から活況局面においては、需要の増大は主として生産拡大という数量効果に吸収されるが、「中位の活況」の時期には「超過需要が数量効果だけでなく価格効果をも発揮する」とし、「本来の問題」はこの時期の価格機構の作用如何にあるという(玉垣[1985]86頁)。こうした問題設定は妥当だと思われるが、価格変化が投資行動に及ぼす影響は、本稿とはいわば対照的なものとして捉えられる。すなわち玉垣氏は、生産手段価格が上昇して投資主体が予定の投資を行えない場合、「投資主体は彼らの投資計画の不十分な達成に甘んずることなく、彼らの投資支出額を生産手段の価格騰貴に比例して引き上げようと欲」(玉垣[1985]88頁)すると捉え、生産手段価格の上昇を認めたくえで、上方への不均衡累積を説くのである。しかし、本文で考察したように、こうした投資主体の行動は、「中位

の活況」の時期にはみられず、追加供給が期待できない好況末期のような時期にかぎって生じうる。できるだけ多くの利潤を上げるという投資主体の動機が同じであっても、市場の状況によって投資主体の具体的行動は変容するわけである。

<参考文献>

宇野弘蔵[1955]『経済学演習講座 経済原論』、青林書院（引用の文言および頁数は『宇野弘蔵著作集第二巻』、岩波書店、1973年による）

置塩信雄 [1976]『蓄積論』筑摩書房

置塩信雄・伊藤誠[1987]『経済理論と現代資本主義』、岩波書店（引用に際しては、引用部分の執筆者名のみ記す）

玉垣良典[1985]『景気循環の機構分析』、岩波書店

Luxemburg, R. [1913] *Die Akkumulation des Kapitals*（長谷部文雄訳『資本蓄積論』、青木文庫）

Marx, K. [1962, 1963, 1964] *Das Kapital*, Bd. I, II, III（原書初版はそれぞれ1867、1885、1894）, in *Marx-Engels Werke*, Bd. 23-25.（岡崎次郎訳『資本論』①-③、国民文庫、1972年）

Ricardo, D. [1951] *On the Principles of Political Economy and Taxation*（third ed. 1821） in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. 1, ed. by Piero Sraffa.（堀経夫訳『経済学及び課税の原理』、雄松堂書店、1971年）

Sraffa, P. [1960] *Production of Commodities by Means of Commodities*（菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産』、有斐閣、1962年）